

令和 2 年 9 月 14 日現在

機関番号：28003

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04560

研究課題名(和文) 沖縄の字公民館幼稚園を支える地域の教育自治に関する研究

研究課題名(英文) A Study on Local Educational Autonomy that Supports Kindergarten in Okinawa

研究代表者

嘉納 英明 (KANO, HIDEAKI)

名城大学・国際学部・教授

研究者番号：30449962

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)： 沖縄は、戦後27年間、米国の直接占領下におかれ、就学前の保育・教育環境は義務教育諸学校と比して劣悪であった。地域では、幼少の子どもの保育問題が切実であったため、集落の公民館には、幼稚園(託児所)が付設された。公民館幼稚園は、子どもの保育・教育保障を自治的に担うものとして運営された。字幼稚園は、沖縄の日本復帰を前にして、小学校附属の公立幼稚園として“公立化”された。沖縄の戦後の就学前の保育・教育は、字公民館を拠点とする子育て組織の中で広く行われ、「地域の子どもは地域が育てる」という地域実践活動が行われていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦後沖縄社会は米軍統治下ということもあって、公私立園は未整備な状況が続いていた。その中で設立された字公民館幼稚園は、幼少の子どもの保育・教育保障を目指した自治的な取り組みであった。字幼稚園の運営には、字公民館や区民らの地域の教育力に支えられて展開した。

1960年代末以降、沖縄では、小学校附属の公立幼稚園の設立が相次ぐが、これの背景には地域の子育て機能として果たしてきた公民館幼稚園の存在があった。

研究成果の概要(英文)： For 27 years after the war, Okinawa was directly occupied by the United States, and the preschool education and education environment was poor compared to compulsory education schools. In the area, because of the urgent need for childcare for young children, a kindergarten (nursery school) was attached to the community center in the village. The public hall kindergarten was operated as an autonomous player for childcare and education. The character kindergarten was "publicized" as a public kindergarten attached to an elementary school before Okinawa returned to Japan. Prewar childcare and education in Okinawa after the war was widely carried out in the parenting organization based in the character community center, and a local practice activity of "local children raise the area" was carried out.

研究分野：教育学

キーワード：字公民館 字幼稚園 集落の共同体 教育自治

1. 研究開始当初の背景

1946 (昭和 21) 年、米軍占領下の沖縄で初等学校令が公布され、学校体系は幼稚園 (1 年)、初等学校 (8 年)、高等学校 (4 年) として出発した。いわゆる 8・4 制の学校制度の発足の中で、幼稚園は各初等学校に併置され、義務制として出発した。幼稚園は、沖縄群島を中心に急速な広がりをみせ、全琉の幼児を対象とした公教育として形成され始めるが、その実態は、園舎設備や教材教具もなく、無資格者による教育活動であった。当初、公立幼稚園は、初等学校の附属園として位置づけられ、初等学校と殆ど同数程度で推移したが、1947 (昭和 22) 年 10 月 13 日付の軍政府の通知により補助金を打ち切れ、公立幼稚園の運営は窮地に立たされた。翌年の 1948 (昭和 23) 年 4 月、新学制 (6・3 制) の施行に伴い、幼稚園の義務制が解かれると、市町村の財政困窮等を主たる理由にして幼稚園の運営は困難となり廃止せざるを得ない園が続出した。こうして、沖縄群島を中心に誕生した幼稚園は軍政府の補助金打ち切りと非義務化により危機的状況に陥り、ついには公立幼稚園の存廃はそれぞれの自治体の財政事情に依るところとなった。しかしながら当然、幼稚園を運営できる自治体は限られ、地域においては、「部落 (区) 負担」「父兄負担」等という財政的には脆弱な幼稚園運営が生じた。

『琉球教育要覧 (1955 年度版)』によると、当時の公立幼稚園の数は 123 であり、その他に、教会の附属幼稚園、部落 (区) 費や父兄負担によって設置された託児所に類する幼稚園は数百校以上であるとして、琉球政府文教局もその実態を十分把握しきれていない。また、1957 (昭 32) 年 3 月の布令第 165 号「教育法」は、幼稚園の認可基準を厳しく規制したため、公立幼稚園を維持できず、未認可幼稚園になる状況も生まれた。1957 (昭和 32) 年 5 月には公立幼稚園の数は 33 園 (当時の公立小学校数 228 校) まで減少した。これは、自治体の財政負担によって管理・維持ができない幼稚園は、「部落立又は月謝 (授業料)」による経営に移行したが、その経営も盤石ではなかった。

沖縄において義務化された幼稚園は、軍政府補助金の打ち切りと「教育法」の施行により、一部の公立幼稚園と数多くの無認可幼稚園が併存していた (公民館幼稚園は無認可幼稚園に分類された)。一方、沖縄の保育事業についていえば、琉球政府は、1953 (昭和 28) 年に児童福祉法を制定したが、保育所の整備は遅々として進んでいなかった。1964 (昭和 39) 年からの日政援助 (日本政府の援助) によって公立保育所は、1972 年 (昭和 47) 4 月の時点で 77 ケ所の整備をみたが、本土の類似県の 4 割程度に留まっていた。

以上のことから、沖縄の公民館附設の幼稚園 (託児所) は、公私立園の未整備な中であって、地域の子育ての教育組織として成立し活動していた。字公民館は、当該地域の文化活動を担い、住民の生活や福祉活動に大いにコミットしてきた地域の社会教育施設であり、地域づくりの拠点として展開してきたが、一方で、子育ての機能としてもその役割を果たしてきたといえるであろう。上述した通り、米軍統治下の沖縄で公私立幼稚園や保育園が未整備な時代に、字公民館内に幼稚園 (託児所) を設け、地域の幼少の子どもの保育・教育活動を担ってきたのである。1972 年の沖縄の日本復帰前後に、公民館幼稚園 (字幼稚園) は、公立幼稚園として生まれ変わり、小学校附属の園として公教育を担うことになるが、字幼稚園設立の歴史的な背景と公立園につながる系譜については、これまでほとんど研究されていない。沖縄の就学前の保育・教育活動の理解のためには、字幼稚園の実態把握は欠かせない。

2. 研究の目的

本研究は、沖縄の集落社会で広く活動を展開した字幼稚園に注目し、その設立の背景や活動の実際について明らかにし、同園を支えた地域の教育自治について考察するものである。

3. 研究の方法

沖縄の字幼稚園に関して記述している字誌を含む市町村史の収集と分析を行い、同園設立の背景と実際の活動、及び字幼稚園の公立化の動きを丹念に描く。沖縄県公文書館所蔵の琉球政府による未認可幼稚園の実態把握調査資料をもとに、沖縄の各地区の字幼稚園の場所、数、園児数、保母数等を集計し整理する。

また、字幼稚園の公立化後、幼稚園の対象児にならなかった 3~5 歳児の字幼稚園が設立された名護市内の事例を取り上げ、保育士、保護者等への聞き取り、関連資料を分析することで、地域の教育自治の実態に迫るものである。名護市には、公民館幼稚園 (字幼稚園) の後身として字宮里幼稚園が今日に至るまで活動をしていることや元保育士等の関係者が健在であるため、聞き取りや関係資料の収集が得られる。

4. 研究成果

沖縄は、戦後 27 年間 (1945 ~ 1972 年)、米国の直接占領下におかれた。琉球政府や地方自治

体の教育環境整備の予算は貧弱であり、そのため、就学前の保育・教育環境は不十分であった。予算は、第一に、義務教育諸学校の整備に充てられたためである。そのため、地域では、幼少の子ども保育・教育問題が切実なものとして浮上し、集落の公民館には、幼稚園（託児所）が付設された。こうして、沖縄の各地域には、公民館幼稚園（字幼稚園）が設立され、子どもの保育・教育保障を地域で自治的に担うものとして運営された。字幼稚園は、公立園でもなく、私立園でもない、区立園としての性格を有していた。字幼稚園は、字公民館や保護者、区民らに支えられて活動を営んできた。字幼稚園の園長は近郊の小学校の校長や字公民館の区長が兼ねることが多く、保母の手当は、保護者の負担、字公民館の運営費から支出されたりした。

沖縄の戦後の就学前の保育・教育は、字公民館を拠点とする地域の子育て組織の中で広く行われ、「地域の子どもは地域が育てる」という実践活動が行われていた。字幼稚園は、日本復帰を前にして、地域の小学校附属の公立幼稚園として“公立化”されることになるが、その背景には地域の子育て機能として果たしてきた字幼稚園の存在があったのである。なお、公立幼稚園の対象児は6歳であったため、地域によっては、3～5歳児の幼児については字幼児園が設立された。

公民館幼稚園（字幼稚園）	→	小学校附属の公立幼稚園（6歳児）
	→	字幼児園の設立（3～5歳児）

なお、研究の個別的な成果をまとめると次のように整理できる。

名護市の宮里幼児園と保育士との関係

宮里幼児園の設立は1968年である。それ以前の公民館幼稚園の歴史を含めると半世紀以上、字宮里の就学前の教育・保育活動を担ってきた地域の教育施設である。半世紀もの間、宮里幼児園の運営を支えてきたことについて、関係者は、「保育士は、自然体として地域活動として幼児園活動を行っていること」を挙げ、「保育士の保育・教育活動の自由度の高さ」についても言及した。公立でもない、私立でもない幼児園は、区立の園として地域住民の声に耳を傾け、自由度の高い活動を進めているのである。また、関係者は、「保育士と保護者の距離が近いこと」を挙げる。幼児を介しての話題は、保育士と保護者の関係性を深め、保護者も保育士へ信頼を寄せているのである。また、「保護者の午前中の保育ニーズに対応していること」「市役所、字公民館等の幼児園の協力機関の存在」があることが明らかになった。

名護市の宮里幼児園への保護者の期待

保護者にとって、宮里幼児園は、「保育料の安さ、自由な雰囲気とゆとり、保育ニーズ」があり、「保護者の相互のつながりと園活動の透明性」があるからだという回答を得た。これらは、保育士も同様に感じていることである。園活動の透明性は、活動の可視化であり、園活動が地域へ開かれていることを意味している。

旧名護町の字幼児園の合同運動会

旧名護町内の字幼児園の保育士は、幼児園相互の情報交換を積み重ねながら、保育実践の自己検証としての合同運動会を実施してきた。この名護幼児園会の運動会は、1971年（昭46）の第1回から2011年（平23）の第41回までの41年間の実践であった。日常的には、個々の集落の子ども保育保障を担っていた幼児園は、幼児園全体の合同運動会を実践することで、「名護の幼児園はひとつ」であり、相互に協力し合って就学前の子ども支援に関わっていたという実感を持っていたといえる。合同運動会は、「名護の幼児を共に育てる」という意識を育み、保育士相互の情報交換と資質向上に大きな役割を果たし、幼児園活動の行政へのアピールを兼ねたものであった。

名護市の仲尾次幼児園を支える地域の力

仲尾次幼児園の元保育士（上地富子）は、戦前から夏季休業中の時には、字仲尾次の季節保育にかかわりをもち、戦後は、公民館から子どもの世話を依頼された。当時の公民館幼稚園の保育士は、無資格者が圧倒的に多く、保育士の手当は、保護者と集落の負担であった。仲尾次の公民館幼稚園の保育士は上地のみであったが、運動会やお遊戯会等の幼稚園の行事は、住民の理解と協力により運営された。

～ までは、主に、名護市の公民館幼稚園（字幼児園を含む）の調査であり、は、石垣島の公民館幼稚園の調査である。

石垣島・川原幼稚園の関係者への聞き取り

石垣島は、宮古島、沖縄島、台湾、日本本土からの移民の歴史を有している。計画移民、自由移民によってつくられた開拓の村は、島の至る所に形成された。そのなかでも川原地域は、1941年（昭和16）沖縄島の豊見城村の住民が入植した集落として知られている。川原では、パインやさとうきびの栽培を生業としていた。近郊の入植地としては、開南、三和があり、いずれも豊見城村出身者が入植した。戦後の学校教育の状況をみると、当初、小学校は、川原の集落の個人宅内におかれ、小学校の分校的な扱いであった（豊見城市教育委員会文化課『豊見城市史だより』）

第 10 号、2010 年、14 頁）。分校では、大里村（現・南城市）出身の瀬長弘の親子が名蔵の台湾系の子ども、開南や川原の子どもを対象に教育活動を進めていた。一方、1960 年代末まで、小学校入学前のいわゆる就学前の教育・保育活動については、公私立園が整備されていないこともあって、集落内の部落立、或いは区立ともいべき公民館幼稚園のなかで幼少の子どもを預かり、保育・教育活動を行っていた。川原は、大浜区教育委員会の区域内に位置していたが、同委員会から幼稚園の運営に係る補助を受けていたことを示す資料は未確認である。また、当時の保育士（泉川恵美子）の証言によると、手当は、集落公民館負担、又は、保護者の負担であった。川原公民館幼稚園は、集落（部落）運営の幼稚園として、幼少の子どもの保育を担い、脱脂粉乳のミルクを給していた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 嘉納英明	4. 巻 第21号
2. 論文標題 沖縄の集落における子育ての共同組織に関する研究（その4） 旧名護町の字幼稚園の合同運動会史	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 沖縄大学地域研究所	6. 最初と最後の頁 67,75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嘉納英明	4. 巻 第23号
2. 論文標題 沖縄の集落における子育ての共同組織に関する研究（その5） 名護市・仲尾次幼稚園の元保育士からの聞き取り	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 沖縄大学地域研究所	6. 最初と最後の頁 71,78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嘉納英明	4. 巻 第20号
2. 論文標題 沖縄の集落における子育ての共同組織に関する研究（その3） 名護市・宮里幼稚園の元保育士からの聞き取り	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 沖縄大学地域研究所『地域研究』	6. 最初と最後の頁 147、154
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嘉納英明	4. 巻 第19号
2. 論文標題 沖縄の集落における子育ての共同組織に関する研究（その1） - 名護市・宮里幼稚園の保育士からの聞き取り -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 沖縄大学地域研究所『地域研究』	6. 最初と最後の頁 1, 11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嘉納英明	4. 巻 第19号
2. 論文標題 沖縄の集落における子育ての共同組織に関する研究(その2) 名護市・宮里幼稚園の保護者からの聞き取り	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 沖縄大学地域研究所『地域研究』	6. 最初と最後の頁 13,20
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嘉納英明	4. 巻 第24号
2. 論文標題 沖縄の集落における子育ての共同組織に関する研究(その6) - 石垣島・川原幼稚園の関係者からの聞き取り -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 沖縄大学地域研究所『地域研究』	6. 最初と最後の頁 99,106
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 嘉納英明
2. 発表標題 沖縄の子幼稚園を支える保護者の意向—名護市・宮里幼稚園の保護者アンケート調査の分析から—
3. 学会等名 九州教育学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----